### 承継(譲渡・合併・分割)認可申請記載例

<b>漆渡及び譲受け</b> 不要なものに取り消し線を引きます。
合併 認 可 申 請 書 分割 相続
(郵便番号)
主たる営業所の所在地
商号又は名称
代表者氏名
電話番号 — —
マツサル - ヘト・マニュキ - ナーナー

承継者について記載します。

# 書類作成代行者 連絡先記入欄 行政書士名又は行政書士法人名 ( 担当者名 )

日

#### **受 け 認** (第1面) 譲渡及び譲 可申請書

この申請書により、建設業の譲渡及び譲受けの認可を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

この申請書及び添付書類の記載事項に		_
<b>地方整備局長</b> <del>北海道開発局長</del> 愛知県知事 殿	令和 年 月 名古屋市中区×××肥田ビル△階 名古屋譲渡工業(株) 申請者 譲渡人 代表取締役 名古 屋太朗 名古屋市中村区×××稲川ビル△階 (株)都市・交通譲受社 譲受人 代表取締役 三の丸 花子	
行政庁側記入欄	大臣コード	
許可番号	田事 3 国土交通大臣 許可 (般 - □□) 第 □□□□□号	
認可申請年月日 02	令和□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
譲渡及び譲受け 03	令和 0 7 年 0 6 月 0 1 日 ■ 事業譲渡日を記載します。	
譲渡及び譲受け 04	※譲渡及び譲受けを行う理由を簡潔に記載すること。	
譲渡及び譲受けの格格 05	事業譲渡の価格を記載します。 ※代金がかからない場合は、 「-」 (ハイフン) 又は「0」  事業譲渡後に使用する許可能  事業譲渡後に使用する許可能	番
引き続き使用する 06	号を記載します。   2   3     日本交通大臣	_
<b>&lt;譲受人に関する事</b>	土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井兵小田頂麻	
営業 しようとする 建 設 業 0 7	1     1 </th <th></th>	
認可申請時におい て許可を受けて 08	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
商 号 又 は 名 称 0 9		
商号又は名称 10		
		_
代表者又は個人 1 1 1	項番09~17については、許可申請書様式第1号の	
代表者又は 1 2	項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編)	
譲渡及び譲受け後の主たる営業所の所在地市区町村 13	P4)をご参照ください。	
譲渡及び譲受け後 14 の主たる営業所の 在 地	(譲受人について記載)	
郵 便 番 号 15		
;····!		
項番18は譲受人が許可業者 の場合に記入します。		
	コード 許可年月日	
許 可 番 号 18	3     国土交通大臣       愛知県知事許可(特-02)第234567号     令和02年11月30日	

譲渡人が申請時に保有	する全ての許可について記載します。 <u>一部の承継は不可。承継しないものは事前に一部廃業。</u>
<b>〈腰渡人に関する事項〉</b> 譲 り 渡 す 1 9 建 設 業 1 9	土建大左と石屋電管タ鋼筋舗し砂板ガ塗防内機絶通園井具水消清解       1       1       2       3       5       5
商号又は名称 20	
商号又は名称 21	
代表者又は個人 22	項番20~28については、許可申請書様式第1号の項
代表者又は 2 3 主たる営業所の 所在地市区町村 2 4	番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編) P
主たる営業所の 25 所 在 地	4) をご参照ください。 ( <b>譲渡人について記載</b> )
郵 便 番 号 2 6	
法人又は個人の別 27	
兼業の有無 28	Ler.
許 可 番 号 2 9	大臣 コード 知事
受員等、営業所及び営業所技術者等	については別紙による。
連絡先	型
所属等 経理調	果     氏名     建設 太一     電話番号     052-954-6503

地方整備局長

#### 法人成りの場合



受 (第1面) 及 び譲 認 可 請

この申請書により、建設業の譲渡及び譲受けの認可を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

令和 年 月 日

譲渡人 申請者

で和 平 名古屋市緑区×××亀岡ハイツ△△号室 伊藤譲渡電業 事業主 伊藤 建太 名古屋市緑区×××亀岡ハイツ△△号室

<del>北海道開発局長</del> 愛知県知事 殿	(株) 伊藤譲受電業 譲受人 代表取締役 伊藤 建太
行政庁側記入欄	大臣 コード 知事 東番 3 5 10 11 13 15
許 可 番 号	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
認可申請年月日	0 2 今和 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
譲渡及び譲受け 年 月 日	○ 3 今和 ○ 7 年 ○ 6 月 ○ 1 日       ○ 6 月 ○ 1 日       法人成りは個人事業主→法人の事業譲渡と捉えます。         認可申請時点までに法人が設立されている必要があります。※
譲渡及び譲受け 田 由	○ 4
譲渡及び譲受け の 価 格	0 5 -円 -
引き続き使用する 許 可 番 号	大臣 コード 知事 3       事業譲渡の価格を記載します。※代金がかからない場合は、「-」 (ハイフン) 又は「0」         0 6 2 3       事業譲渡の価格を記載します。※代金がかからない場合は、「-」 (ハイフン) 又は「0」         回 6 第 1       第1 (般 - 回 6) 第 1
< 譲受人に関する!	- 項番07は項番19の業種と必ず一致します。
譲渡及び譲受け後に 営業しようとする 建 設 業	
認可申請時におい て許可を受けて いる 建 設 業	08
商号又は名称のフリガナ	
<del>1!</del>	
商号又は名称	
ii	
代表者又は個人 の氏名のフリガナ	
代表者又は 個人の氏名	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
譲渡及び譲受け後 の主たる営業所の	項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編)
所在地市区町村 コード 譲渡及び譲受け後	P 4 ) をご参照ください。
の主たる営業所の 所 在 地	(譲受人(法人)について記載)
郵便番号	
法人成りの場合、記は設立して間もない	
項番18は空欄です。	
	大臣 コード 知事 許可年月日
許可番号	1     8     日本     1<

譲渡人が申請時に保有する全ての許可について記載します。一部の承継は不可。承継しないものは事前に一部廃業。	
<b><b>(酸液人に関する事項)</b> 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 ま 数 業 1 1 9 3 5 5 10 10 10 10 15 15 2. 特方</b>	ž Ē
商 号 又 は 名 称	
商号又は名称  2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
代表者又は個人 の氏名のフリガナ 2 2 2	
代表者又は 23 項番20~28については、許可申請書様式第1号の	
<sup>主たる営業所の</sup> □ 2 4 □ 項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編)	
<ul><li>主たる営業所の地</li><li>25 P4)をご参照ください。</li></ul>	
(譲渡人(個人)について記載) 郵 便 番 号 26 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
法人又は個人の別 2 7 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	25
兼業の有無 28 2	
大臣コード知事	_
許可番号     29       国土交通大臣 愛知県知事 許可( 特一 o e) 第1 2 3 4 5 6 号 令和 0 6 年 0 8 月 2 5 目	1
許 可 番 号     2     9     1     受知県知事     許可 (報 - 0 6)     第1 2 3 4 5 6 号     令和 0 6 年 0 8 月 2 5 月     2 5 月	<del></del>
役員等、営業所及び営業所技術者等については別紙による。	

地方整備局長

北海道開発局長 愛知県知事 行政庁側記入欄

> 可 番

認可申請年月日

合併年月日

玾

合併の価格

引き続き使用する 新 可 番 号

合併後に営業しよ

うとする建設業

併

合

#### 認 可 申 書 請

(第1面)

この申請書により、合併の認可を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

0 1

0 2

0 3

0 4

0 5

0 6

もまとめずに分けて記載。

大臣 コード 知事

大臣 コード 知事

建

石

2 3

年

令和 年 日 月 名古屋市北区×××× 合併存続法人(上段に記載すること)及び合 都総存続土建(株) 代表取締役 加藤 申請者 花子 併消滅法人の全てについて記載します。 名古屋市北区×× 都総消滅土木(株) ※所在地、称号、代表者が同一となる場合に 代表取締役 加藤 三郎 許可年月日 国土交通大臣 許可 (般---) 令和 月 令和 0 7 年 1 1 月 0 1 日 ◆ 合併日を記載します。 ※企業合併に至った理由や経営判断について簡潔に記載すること。 合併の価格を記載します。※代金がかからない場合、 60,000,000円 4 「-」 (ハイフン) 又は「0」を記載。 合併後に使用する許可番号を記載。 <u>国土交通大臣</u> 愛知県知事 許可 ( 般 - **[] [] 6** 第 2 2 2 2 2 条 許可業者同士の合併の場合、使用 項番07は項番08と項番19を合わせた業種と必ず一致します。 する許可番号を選択可。 屋 電 管 鋼 筋 舗しゆ板 ガ 塗 防 機 2.特定 1.一般 2.特定

認可申請時において合併存続法人が許可を受けている。 設 商号又は名称のフ リ ガ ナ 0 9 1 0 商号又は名称 項番09~17については、許可申請書様式第1号の 項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例 代表者の氏名の ブ ガ ナ 1 1 P4) をご参照ください。 表氏  $\mathcal{O}$ 合併後の主たる営 (合併存続法人又は合併新設法人について記載) 業所の所在地市町 コ K 合併後の主た 合併後の主たる 営業所の所在地 1 4 1 5 便 号 資本金額又は出資総額 法人番号 1 6 (千円) 資本金額等

(用紙A4) (第2面) 項番18は合併存続法人が許 建設業以外に行つている営業の種類 (1. 有) 可業者の場合記入します。 コード 知事 許可年月日 国土交通大臣 愛知県知事 許可 ( 般 - 0 3 ) 第 3 2 3 可 番 合併消滅法人が保有する全ての許可について記載します。一部の承継は不 認可申請時に合併 消滅法人が許可を 受けている建設業 2.特定 商号又は名称のフリガナ 2 0 商号又は名称 代表者の氏名のフ リ ガ ナ 項番20~28については、許可申請書様式第1号の 項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編)

項番06~14の記載例(手引き(申請書記載例編) P4)をご参照ください。 (合併消滅法人について記載。被承継者が複数の

(合併消滅法人について記載。被承継者が複数の場合は、第2面は被承継者ごとに1枚ずつ作成。)

資 本 金 額 等 2 7

主たる営業所の所在地市区町村

主たる営業所の 所 在 地

兼業の有無 28 大

令和 0 6 年 0 5 月 2 2 E

役員等、営業所及び営業所技術者等については別紙による。

2 9

2 6

連絡先

 所属等
 経理課
 氏名
 建設 太一
 電話番号
 052-954-6503

ファックス番号 052-972-6517

#### 分割認可申請書

(第1面)

この申請書により、分割の認可を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

分割承継法人(上段に記載すること。)及び分 割被承継法人の全てについて記載します。

年 月 日 令和 名古屋市瑞穂区×××× 交通分割準備建設(株) 代表取締役 森本 建三郎 名古屋市北区××× 交通分割建設(株)

※所在地、称号、代表者が同一となる場合も 地方整備局長とめずに分けて記載。	大型分割建成(株) 代表取締役 戸谷 丸子
北海道開発局長 愛知県知事 殿	
行政庁側記入欄 大臣 コード 知事	許可年月日
項番 第 国土交通大臣 許可 (般 知事	5 10 11 13 15
認可申請年月日 0 2 令和 4 月 月 日	
分割年月日 03 令和07年08月01日 ←	分割日を記載します。
分割の理由 04 ※企業分割に至っ	た理由や経営判断について簡潔に記載すること。
分割の価格 0 5 50,000,000円 ◆	か割の価格を記載します。※代金がかからな い場合、「−」(ハイフン)又は「0」を記載。
大臣 コード 知事 3	分割後に使用する許可番号を記載 - 【a】 第 4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【4 【
	5 舗しゆ板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 <mark>許可番号を選択可。</mark>
て許可を受けて ii LJLJ LJLJLJLJLJLJLJLJLJL いる 建 設 業	
商 号 又 は 名 称	
商号又は名称 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	いては、許可申請書様式第1号の項
	<u> </u>
	例(手引き(申請書記載例編) P
t	<b>ださい。</b>
分割後の主たる営 業所の所在地市区 13 (分割承継法人)	又は分割新設法人について記載)
分割後の主たる営 業 所 の 所 在 地 1 4 2	
郵 便 番 号 15	
ファックス番号資本金額又は出	
資本金額等 16	



(第2面)

(分と回)
建設業以外に行っている営業の種類       建設業以外に行っている営業の種類       立一ド       許可年月日
許 可 番 号     18     国土交通大臣 許可 (般 — □□) 第 □□□□□号 令和 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
<分割被承継法人に関する事項>
土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 L 砂板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解         記可申請時に分割       1         被承継法人が許可       2. 特定         を 受 け て い る 建       2         建       ※
商 号 又 は 名 称 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
商号又は名称 2 1 2 1 2
代表者の氏名 22 2 0 1 ガナ 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
代 表 者 23 項番20~28については、許可申請書様式第1号の項
またる営業所の [2]4
ュード U U U L L L L L L L L L L L L L L L L
(分割被承継法人について記載。被承継者が複数の
郵 ♥ 番 号 □ □ □ 場合は、第2面は被承継者ごとに1枚ずつ作成。)
資 本 金 額 等 2 7
兼業の有無 28 2
大臣 <sub>コード</sub> 知事 許可年月日
許可番号     29     23     国土交通大臣 愛知県知事     許可(般 - Q 4)第4444444     5     令和 0 4 年 0 4 月 0 4 日
役員等、営業所及び営業所技術者等については別紙による。
連絡先
所属等   経理課   氏名   建設 太一   電話番号   052-954-6503

ファックス番号 052-972-6517

(用紙A4) 別紙一

#### 役員等の一覧表

令和 年 月 日

L			役員等の氏名及び役名等	
	7.7 氏 名		役 名 等	常勤・非常勤の別
1				
	○丞继後の出泊(承然	(	ととなの日午にわり去すべて	) について記載します
	<b>し</b> 解極後の私流(承流	体 口 正	<b>持点で役員等になる者すべて</b>	) について記載します。
7	○由建時占本はる@□	<b>サ</b> のグ	と 員等でない者については、	<b>20日の選付に関ナッサ</b>
	〇中 調 时 点 で は 承 極 1	白 0ノ1ヌ	ス貝寺 じない 有に ノい しは、	12月の選出に関する体
1	ナ松への業市独学に	F (1	承継日において役員等にな	スァレな歴部1+十
	土心云の哉事妙寺にる	より、	<b>外</b> 種口にわいて仅具守にな	ることを唯心しより。
$\exists$				
٦	○由語口時占づける外	$\Psi \neq \sigma$	)役員等であるが、承継に伴	い処昌竿を混パナッタ
	〇中間口时はでは手が	业有 U	江貝守じめるか、	い汉貝守で巡忙りる有
7	でを - て + 印載は必ず	田ベオ	。この場合、効力発生日以	
	じめつくも記載は必要	女 ( 9	。この場合、刈刀光土口以	神に  汉貝寺の巡江寺の
1	変更届を提出する必要	声がも	シリキオ	
	友 史 佃 で 灰 山 り る 必 き	女 /J· Ø	) ソ	
٦				
H				
٦				

<sup>1</sup> 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限 る。以下「株主等」という。)について記載すること。 2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

#### 営業所一覧表

	区区	*側記入欄 分	項番	3 1										
	許;	可番号	項番	大臣 コード 知事 3 	国土交通 5	大臣 許可(	般)	第		号	許可: 11 令和	年月日 年 13	月	Ħ
(=	主たる営	(業所)												
	主たる名	2 学業部の		フリガナ										]
	営 と す	○承継行	後の状況(	について言	己載します	<b>す</b> 。								)
		〇承継法	去人が新	設の場合に	は、承継征	後2週間	以内に提	出します	<b>す</b> 。					
(î	<b>並たる</b> 営	〇学業	近の確認	資料につい	、アー承線		可業者で	ある場合	<b>≙</b> で .>	・アに言	おおっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっ	h <i>た</i>	一举	
1	従たる			提出された							D+W C 1	1070 11 11	1.7.71	
2	名													
	従たス	る労業所の		3 5										
	所在は	る営業所の 地市区町村 一 ド	8 5		都	道府県名	10			市区町村	名		20	
	従たる所	る営業所の 在 地	8 6	23	25		30			35			40	
内								10				20	10	
容	郵(	更番号	8 7	🗓 🖺 -	- 🗓 🗌 🛛	電	話 番	号		15				
	営業	しょう る建設業	8 8	土建大点	こと石屋	電管タ鋼	筋舗しゆ	板ガ塗り	方 内 機 糹	色通園	井具水	消清解		
	2 9	る 建 設 兼								_			( 1. 一般 2. 特定	)
		( )II( ====)												
(1	<b>逆たる営</b>	[美][[]		フリガナ										
1	従たる 名	営業所の称	8 4	3	5		10			15			20	
				23	25		30			35			40	
	従たる	る営業所の	8 5	3 5	-bar	**					ta			
		也市区町村 一 ド る営業所の	;; — —			道府県名 — ——————————————————————————————————	10	<u> </u>	<u> </u>	市区町村:	——————————————————————————————————————		20	
	所	在地	8 6	23	25		30			35			40	
内					 	[][ ¬		10					_  _	
容	郵(	更 番 号	8 7	<u>            -                        </u>		電管タ郷	話番	号			 #	沿海柳		
	営業とす	し よ うる 建 設 業	8 8			電管タ鋼	筋 舗 しゆ 	板 ガ 塗 🖔	方内機 #		井具水	消清解	, 1. <del>-</del> #3	: \
													(1.一般 2.特定	. )

### 営業所技術者等一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	フリガナ 営業所技術者 等の氏名	建設工事の種類	有資格区分
〇常勤性について	ついて記載します。 、申請時点で承継者において 勤性の確認資料の提示が必要		は、承継

(建設工事の種類)			工事	<u>(</u> 税込 ·	税抜 )						
	元	請		ア東田根のもで	ño	置 技 術 者	-	請負代	金の額	I	期
注文者											完成又は 完成予定年月
	○承約	迷者に	ついて記載します。								年 月
	○承約	迷者カ	、 「許可業者であり、申請	業種について	既に申請又	は届出で拡	是出済みの	場合は添作	オス要です。	<b>.</b>	年 月
											年 月
			r					TH	*PF		<b>4</b> д
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	年 月
								千円	千円	年	
						小計	件	千円	千円	うち 千P	元請工事
							145	TH	十円		元請工事
						合計	件	千円	千円	千円	

#### 様式第三号(第二条、第十三条の二、第十三条の三関係)

#### 直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位:千円)

事業年度				Ž	主文者	許	その他の建 設工事の施	合	計			
7	未	+	又	O	の区分	工事	工事	工事	工事	工 金 額	П	рΙ
第	Ē	期		元	公 共							
	年	月	日から	請	民 間							
	$\sim$	-7. V	₩ <del>12</del> 1 •			=7 <del>4\</del> 1 +	_					
舅	O	<b>洋</b> (和	体有に		יייכ	記載しま	9 .					
	$\circ$	承組	(おおける) とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしゅう はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ	が討	*可業	者であり	. 由請業	<b>拝種につい</b>	いて既に	申請又は	:届出	
										1 465	ν,μц μц	
負	Ç,	提し	は済め	⊁ U.	)場合	は添付不	・安です。					
				下	請							
	年	月	日まで		計							
第	手	期		元	公 共							
	年	月	日から	請	民 間							
				下	請							
	年	月	日まで		計							
第	Ē	期		元	公 共							
	年	月	日から	請	民 間							
				下	請							
	年	月	日まで		計							
第	<u>—</u>	期		元	公 共							
	年	月	日から	請	民 間						_	
				下	請							
	年	月	日まで		計							

#### 記載要領

- 1 この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事 の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 4 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
  - ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 5 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 6 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 7 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

令和 年 月 日

使 用 人 数

	技術	関係	使 用 人			,
営業所の名称	建設業法第7条第イ、口若しくはパ同法第15条第2号しくはハに該当す	育2号 ▶又は 景イ若	その他の技術関係使用人	事務関係使用人	合	計
		人	人	人		人
					_	
	O孑	総継後	炎の状況を記載	します。		
合 計		人	人	人		人

#### 記載妛浿

- 所ごとに記載すること。 2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者(申請者が法人の

誓 約 書

の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

- ○承継者について記載します。
- ○承継者が許可業者であり、直近の申請又は届出から、 役員等の一覧表の状況に変更がなければ添付不要です。

H

地方整備局長 北海道開発局長 甲請者譲受人合併存続法人分割承継法人

愛知県知事 殿

記載要領

申 請 者 接 受 人合併存続法人分割承継法人

申 請 者 譲 受 人 合併存続法人 分割承継法人

「 地方整備局長

、 北海道開発局長 については不要なものを消すこと 知事 <sub>|</sub>



### 常勤役員等(経営業務の管理責任者等)証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ $\begin{cases} 1 \\ 2 \\ 3 \end{cases}$ と掲げる経験を有することを証明します。	
役 職 名 等 経 験 年 数 年 月から 年 月まで 満 年 月	
証明者と被証 明者との関係	
○承継後の常勤役員等(経営業務の管理責任者等)について記載します。	日
○承継者が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更なければ添付不要です。	_
〇常勤性について、申請時点で承継者において常勤勤務でない場合は、承継後2週間以内に常勤性 の確認資料の提示が必要です。	
THE BUSE 17 OF THE BU	日
愛知県知事 殿 <del>届出者</del>	
· 发和宗和事 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_
申請又は届     1     1     7     (1. 新規     2. 変更     3. 常勤役員等の更新等)	
変 更 の 年 月 日 <u>令和 年 月 日</u>	
大臣 コード 知事 - 許可年月日	
許 可 番 号     18     国土交通大臣 新可 (般 - □□) 第     第 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
©【新規・変更後・ <u>常勤役員等</u> の更新等】	
氏名のフリガナ 19 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M]	
氏     名     2     0     3     5     10     10     生年月日     13     14     日     16     月     18     日	
住 所	
◎【変 更 前】	
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕	I
氏   名   2   1 </td <td></td>	
備考 常勤役員等の略歴については、別紙による。	_

別紙 (用紙A4)

#### 常勤役員等の略歴書

現	住 所										
氏	名			-	生 年	月	B		年	月	日生
職	名			<u>,</u>			•				
	期 自 年	月 日		従	事し	た・耶	畿 務 [	为 容			
	至年	月日									
	自 年 至 年	月 日									
	also I	,, <u>F</u>									
											-
瑠											-
	○承継後の常勤	助役員等	(経営業務の管理	責任者等)に	ついて訂	記載しま	きす。				
	〇承継者が許可	可業者であ	り、直近の申請	又は届出から	変更なに	ければ溺	が付不要で	<b>゙</b> す。			
	○離麻についる	アー 承継口	において常勤役	昌笙に辞任す	- ス-世-ム/-	· 計石	(名宁口士	で記載	tı ± <del>/</del>		-
	例:		(略)	貝守に弧圧り	る物口は	人。奶儿	CJÆDB	、て記事	KUXY。		-
		<b>月〇日~</b> 〇	○ ○年○月現在日	○○ (株)	(被承組	迷者)	取締役				
歷	○年○月		年 月 日	○○ (株)	(承継者	新) 耳	X締役就任	£予定			
		_ <b>_</b>	/N	A 1/4		- 4-4	. / 11 346 44		+ h		
	〇職歴についる 例:	て、承継(	(法人成り) の場 (略)	合の最終行に	は法人の	)取締役	ざ(非常蛍	力)就日	とまで記載	します。	
		<b>∃∩日~</b> ○	( <i>哈)</i> )年○月現在日	○○(被選	(継者)	個人事	宝堂 主				-
			年○ <b>月現在日</b> ○年○月現在日						就任		-
											-
											-
省											-
罰											
	上記のと	おり相違	 ありません。								
	令	和	年 月 日				氏 名				

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

#### 健康保険等の加入状況

		状況は下記のとおりて 康保険等の加入状況に		届出をします。					A =	_		
									令和	年	月	H
	愛知県知事 飂	<u>.</u>			申請者 <del>届出者</del>							
					許可年	F月日						
許 可	番 号	愛知県知事 許可 (	般 — )第 <u>—</u>	号	平成	年	月	3				
(営業所領	毎の保険加入の有	無) I		保険加入の有無								
				探随川人(/)有無			L					
〇承	k継者が個人	事業主又は既存	字の法人であり	)、申請時点	で提出す	「能な場	場合は投	昆出し:	ます。			
				1 1100000								
O	請時点で提	出できない場合	合(合併新設法	<b>人等申請時</b>	点では存	在しな	い法人	、や、	承継の準	備のた		
めに	設立された	法人で、常勤勤	動務の者がまた	どいないため	保険に加	八する	ることが	バできれ	ない会社	などか	*	
相定	(される)	様式22-60	の誓約書を提出	41.≢at								
/6\AL		182022		1067.								
		T	T	T	_		/ES/13	PRIO				
							健康	保険				
		人					厚牛年	金保険				
		( 人)					雇用	保険				
							•	ı				_
	合計	人							_			
		( 人)										
		ļ										

営業所技術者等

## (用紙A4)

#### 営業所技術者等証明書(新規・変更)

(1) 下記のとおり、 { 建設業法第7条第2号 建設業法第15条第2号 } に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。

(2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

令和 月 申請者 愛知県知事 殿 6 1 区 許可年月日 平成 可 番 号 許 項 悉 フリガナ 元号〔令和R 平成日 昭和S 大正工、明治M) 日 氏 ○承継後の営業所技術者等が承継前と異なる場合のみ添付します。この場合、認可申請に 今後担当 おいて要件審査を行うため、通常よりも審査に時間を要することがあります。 設工事 現在担当 建設工事 〇常勤性について、申請時点で承継者において常勤勤務でない場合は、承継後2週間以内 有 資 格 に常勤性の確認資料の提示が必要です。 変更、追削除の名 営業所技術者等 住 (新所属) (フリガナ) フリガナ 項番 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 6 3 氏 今後担当する建 設 工 事 の 種 類 現在担当している 建設工事の種類 2 1 3 4 5 6 7 8 6 5 有 資 格 区 分 営業所の名称 (旧所属) 変更、追加又は削除の年月日 令和 営業所の名称 営業所技術者等 (新所属) フリガナ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 年 氏 今後担当する建 設 工 事 の 種 類 現在担当している 建設工事の種類 2 1 3 4 5 6 7 8 6 5 有資格区分 追加又は 営業所の名称 令和 年 月 日 削除の年月日 (旧所属)

営業所の名称

#### 実務経験証明書

下記の者は、

工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

红朋李

○承継後の営業所技術者等が承継前と異なる場合のみ添付します。この場合、認可申請に おいて要件審査を行うため、通常よりも審査に時間を要することがあります。

技	術	者																			ļ	月から
使又	用	者 は	名	冏	称											791	ŢF	u l		年	J	月まで
職					名	1		実	ž	務	経	験	Ø	内	容		実	務	経	験	年	数
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
																	年	J	から		年	月まで
1	使用すでき;	者の証明 ない場合	を得る tはそ	ことがの理由	月 )2											É	計	満			年	月

#### 記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

#### 指導監督的実務経験証明書

下記の者は、

工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

				С	)承継後の営	業所技術者	皆等が承	継前と異	なる場	合の	み添作	寸します。	この場	合、	認可	申請に	Ξ	_
技	術者	ć.	の氏	お	いて要件審査	査を行うが	とめ、通	常よりも	審査に	時間を	を要す	することだ	がありま	す。			ŀ	目から
使又	用者は	Í	の 名														Ē	目まで
発	注		者	名	請負代金の額	職	名	実	務経	験の	の内	容	集	務	経	験 4	F	数
					千円									丰	月から		年	月まで
					千円								:	手	月から		年	月まで
					千円									丰	月から		年	月まで
					千円								:	丰	月から		年	月まで
					千円								:	丰	月から		年	月まで
					千円								:	丰	月から		年	月まで
					千円								:	丰	月から		年	月まで
					千円								:	丰	月から		年	月まで
					千円									手	月から		年	月まで
					千円									丰	月から		年	月まで
使月でき	者の証ない場	明を	 : 得るこ はその	とが理由									合計	満		年		月

#### 記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上 の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの) 1件ごと に記載すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

(用紙A4)

## 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表

令和 年 月 日

			14 / H	,
営業所の名称	職	名	フリガナ 氏 名	
	○承継征	後の状況で	を記載します。	

様式第十二号(第四条関係) (用紙A4)

#### 法 人 の 役 員 等 本 人 法 定 代 理 人 法定代理人の役員等

住	所						
氏							日生
役				直近の申請又は届	出から、役員等の	の一覧表の状況に変更が	
賞	なければ添	付不要で	す。				
罰							
	上記のと	おり相違	ありませ	けん。			
	令	和 年	月	Ħ		氏 名	

#### 記載要領

- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限る。以下「株主等」という。)について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

#### 建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住			所														
氏			名						生	年	月	日			年	月	日生
営	業	Ā															
職						あり、	直近の	申請又	は届	出かり	6令3	条の	使用人の	の状況	に変更な	がなけれ	
		年	ば添作	付不要で	す。												
賞																	
罰																	
	•	上	記のと	おり相違	望ありま	せん。		•									
			令	和年	月	日						E	无 名				

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

株	主	(出	資	者)	調	書
P 1 *	<del></del>	\ <u> </u>		H /	19.4	

株主(出資者)名	住 所	所有株数又は出資の価額		
	の状況を記載します。承継に伴い、記載事	<b>国項に変更がある場合は、</b>		
	、次回の更新時等に提出します。			
□ ○承継者が許可業者であり、直	近の申請又は届出から状況に変更がなけれ	ιば添付不要です。		

記載要領 この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

	-	$\overline{}$
- (	2	+
¬	ï	匛.

(用紙A4)

貸借	対	照	表		() 14·10·4
令和	年	月	日現在	(会社名)	

資産の部

単位・千円

Ι	流動資産	
	1 現 金 預 金	
	2 受 取 手 形	
	3 完成工事未収入金	
	4 有 価 証 券	
	5 木以上爭文出	
	6 材 料 貯 蔵 品	

- ○承継者について作成します。
- ○承継者が許可業者であり、当該期について直近の申請又は届出で提 出済みの場合は添付不要です。
- ○財産要件の確認は許可申請に準じて行います。
- 〇一般許可の場合、被承継者が5年間継続して許可があれば財産要件 を満たすと取り扱います。
- ○承継に係る契約において、財産等の引継ぎにより財務諸表に影響がある場合は、承継直後の財務諸表により財産要件を審査します。この場合、財務諸表(様式15号~19号)は承継後の提出となり、承継後に財産要件を満たさない場合は、認可を取り消す場合はあります。(これに該当する場合は事前相談してください。)

2	借	地	権		
3	$\mathcal{O}$	れ	$\lambda$		
4	IJ -	- ス 資	産		
5	そ	$\mathcal{O}$	他		
	[無	形固定	資産	合計]	

[	3	; ] ;	投資その個	也の	資産						(法)
	1	投	資有価証	券							
	2	)	除 会 任 休 z	・ 会	<b>)</b>				•		-
	3	長	期貸付		_						-
	4	破	産更生債	権	等				-		-
	5	長	期前払費	用					•		-
	6	繰	延税金	資	産				•		-
	7	そ	$\mathcal{O}$	他							_
			貸倒引当	金					•	Δ	-
			[投資そ	· の{	也の資産合計]						-
			固定	官資	 産合計						=
Ш		繰	延資	産							
	1	創	$\overline{\underline{M}}$	費							
	2	開	業	費					•		-
	3	株	式交付	費					•		-
	4	社	債 発 行	費					-		-
	5	開	発	費					•		-
			繰延資	産台	<b>十</b>				•		-
			資 産	合	計						
						負	債	の <del>草</del>	祁		
Ι		流	動負	債							
	1	支	払 手	形							_
	2	工	事未払	金							
	3	短	期借入	金							
	4	IJ	ース債	務							
	5	未	払	金							_
	6	未	払 費	用							_
	7	未	払法人税	等							_
	8		延税金負								_
	9	木	ル 上 争 気 全								_
		預		金							_
	11	前	受 収	益							_
	12		ラI 	÷.							_
	13	そ	$\mathcal{O}$	他							_
			流動負		十						
			定負								
		社		債							<u>-</u>
			期借入								_
			ース債								<u>-</u>
	4	繰	延税金	負	債 						<u>-</u>
	5		ラI 	≓ ,							<u>-</u>
	6	負	ののれ	ん							<u>-</u>
	7	そ	0								<u>-</u>
			固定負								=
			負 債	合	計						

#### 純資産の部

(1620 I	·六号(	第四条	、第十多	条、第十九章	条の四関係)				法
損	益	計	算	書					(用紙A4)
自	令和	年	月	目					
至	令和	年	月	目		(	(会社名)		
						_			単位・千円
I売	上	髙							
1	完 成	之工 事	事 高						_
2	兼業	事業売	上高						
Ⅱ売	上 原	価							
1	完成	之工 事	耳原 価						_
2	兼美								
売	上総和								
	1	○承	継者に	こついて	作成しま	す。			
	2								
Ⅲ 販売									
		○承	·继 <del>之</del> ,	が許可業	≰ 字であり	<b>坐</b> 該	曲につい	、 で 直 近	の田詩くけば
1	役							<b>いて直近</b>	の甲請乂は届
1 2	役従業				養者であり 場合は添付			いて直近	の甲請乂は届
1 2 3	役 従 退							<b>いて直近</b>	の甲請乂は届
1 2 3 4	役従退法	出で	提出》					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5	役従退法福	出で	提出流					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6	役従退法福修	出で	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7	役従退法福修事	出で	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8	役従退法福修事通术解系信	出で『単準 相 が 真 が ままま かいこう かいき かいしん かいしん はい かいしん いいしん いいしん いいしん いいしん いいしん いいしん いいし	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8	役従退法福修事通動末稀彩信力	出で	<b>提出</b> <b>提出</b> <b>要 要 要 要 要 要 * = * * = * * = * * = * * = * * = * * = * * = * * = * * = * * * * * * * * * *</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8	役従退法福修事通動調	出で「異雑用交水の子」の	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	役従退法福修事通動調広	出で「蜂・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9	役従退法福修事通動調広貸業工業務信力查告倒	出で「単語の関係をは、これで、「単純用交水研宣当」の対象を	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	役従退法福修事通動調広貸業工業務信力查告倒	出で「異雑用交水研宣当」の「異雑用を水研宣当」の「おいった」というには、	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	役従退法福修事通動調広貸貸業工業務信力查告倒	出で「単語の関係をは、これで、「単純用交水研宣当」の対象を	<b>提出</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	役従退法福修事通動調広貸貸交寄業工業務信力查告倒	出で「蜂・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>提出》</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15	役従退法福修事通動調広貸貸交寄地業業務信力 奎芒倒	出で「異雑用交水研宣当」際付了非品道光多品金損	<b>提出》</b>					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	役従退法福修事通動調広貸貸交寄地業業務信力 奎芒倒	出する。「「「「「「「」」」「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	<b>提出</b> 一					いて直近	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	役従退法福修事通動調広貸貸交寄地減開業工業務信力查告倒	<b>出</b> 『鼻系言用 M 三 引 倒 ( 代 丘 で 『 淳	<b>提出</b> <b>提出</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b>					いて 直近 · · · · · · · · · · · · ·	の甲請乂は届
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18	役従退法福修事通動調広貸貸交寄地減開業工業務信力查告倒	<b>出</b> 『鼻系言用系 『引倒   代后系厚維用交水研宣当  際付  償費	<b>提出</b> <b>提出</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b> <b>是</b>					いて 直近 · · · · · · · · · · · · ·	の申請又は届

IV	営	業外								
	1	受.	取利息及 金	び配当	á 					
	2	そ	Ø	他						
V	営	業外	費用							
	1		払 利	_						
	2		到引当金		頁					
	3		倒損	_		_				
	4	そ	Ø	他 						
			経常	引益	(経常損失)					
	44	п.	T.1 34							
VI			利益	<del></del>						
	1		期損益修 の			_				
νπ	2 #±	_	損失	他_					-	
νш	<b>া</b> য 1		<b>快 天</b> 期損益修〕	正揖						
	2			业员_ 他						
	_	_	• •	_		_				
			税引前	当期純	利益 (税引前当期	朗純損失	€)			
			法人税、	、住民	税及び事業税		-			
			法人税	等調整	額	_				
			当期純	利益	(当期純損失)	-				
					_					
					完成	<b>以工事</b>	原価報告	音書		
_		مادا	-111							単位・千円
	材业									
		<b>務</b>		曲					`	
		(ソウ: <b>注</b>	労務外注 <b>費</b>	其 					)	
	か 経									
14			<b>人</b> 生	事	-				)	
		成工事		`					,	
	, ,	, , ,								

(用紙A4)

株	主	資	本	等		変	動	計	算	書
			自	令和	年	月	目			,
			至	令和	年	月	目			
								(△	:社夕)	

				(会社友)											_		
																単	位・千円
		,	○承約	迷者に <sup>・</sup>	ついて	作成し	ます。									新株予約 権	純資産合計
		資:	○承約	承継者が許可業者であり、当該期について直近の申請又は届出で提出済み													
			の場合	合は添ん	付不要 <sup>·</sup>	です。											
当其	朝首残高			_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,													
	新株の発行																
当	剰余金の配当					ı			T/A	1	[Δ	1	1	1			Δ
	当期純利益																
期	自己株式の処分																
変																	
動	株主資本以外の																
	項目の当期変動																
額	額 (純額)																
	当期変動額合計																
当其	期末残高									Δ							





(用紙A4)

	注	記	表	
自	令和	年	月	目
至	令和	年	月	日

(会社名)

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

- 2 重要7
- (1) 資
- (2) 固 〇承継者について作成します。
- (3) 引
- (4) 以 **○承継者が許可業者であり、当該期について直近の申請又は届** 出で提出済みの場合は添付不要です。
- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込
- (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
- 3 会計方針の変更
- 4 表示方法の変更
- 4-2 会計上の見積り
- 5 会計上の見積りの変更
- 6 誤謬の訂正
- 7 貸借対照表関係
- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
- ①担保に供している資産の内容及びその金
- ②担保に係る債務の金額
- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

 受取手形割引高
 10

 表書手形譲渡高
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10

 10
 10</td

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及 銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
- 8 損益計算書関係
- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分

7

- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引
- (5) 研究開発費の総額(会計監査人を設置している会社に限る。\_\_\_\_\_\_<sub>千円</sub>
- 9 株主資本等変動計算書関係
- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び
- (3) 剰余金の配当
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び
- 10 税効果会計
- 11 リースにより使用する固定資産
- 12 金融商品関係
- (1) 金融商品の状況
- (2) 金融商品の時価質
- 13 賃貸等不動産関係
- (1) 賃貸等不動産の状況
- (2) 賃貸等不動産の時価
- 14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名 称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割 合	関係内容	科目	期末残高 (千 円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

( + /	-0.31.51.3.5						
種類	会社等の名 称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割 合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千 円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響で
- 15 一株当たり情報
- (1) 一株当たりの純資産額
- (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損生
- 16 重要な後発事象
- 17 連結配当規制適用の有無
- 17-2 収益認識関係
- 17-3 国際最低課税額に対する法人税等
- 18 その他

8

(用紙A4)

	貸	借	対	照	表						() 11 /15-7	114)
		令和	年	月	—— 日現在			(商号	又は名称)			
						V/+			-late			
						資	産	の	部		<b>展</b>	• <del>壬</del> 円
Ι	流											
	1	○承約		ついて	作成し	まっ	<b>†</b> .					
	2 3	O 13 14	<u> </u>		. 11 /20 0	<b>.</b>	•					
	4	<b>○-</b> ₹.4	ママン マット・	∷ €	とせっちゃ	1.1	<b>1</b> 14 =	<del>                                    </del>	<i>1</i> -013	て古にの	由建立は反	
	5	<b>し</b> 拝命	体石 か	'計りま	である。	り、	3	<b>淡</b> 别	につい	し但近の	申請又は届	1
	6	出で挑	是出済	みの場	場合は添	付る	下要'	です	0			
	7 貸倒											
	貝貝	〇財産	主要件	の確認	は許可	申記	青に	準じ	て行い	ます。		
П	固	<b>○</b> —#	设許可	の場合	· 被承	継え	らが しょうしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	5 年	間継続	して許可	があれば財	-
	1 2							_	11-341-496		73 03 1010.70	
	3	性安T	十で冲	1/29 6	:取り扱	いっさ	K 9 o	,				
	4											
	- /	建設仮										
	6 7 7 -		生債格他	霍等 <sub>——</sub>								
	,	_		 合計								
		•	産合									
						<i>t</i> t.	<i>l</i> ±	•	<del></del>			
						負	債	0)	部			
I	流	動負	債									
		支払										
		工事未短期借										
	4 =	未 払	金									
	5	木以 上 事	●									
	6 3	顔 り	金 									
	7 -		引当金 _ 他									
	0 1		<sup>℡</sup> _ 動負債 <sup>∙</sup>	 合計						-		
		<b>3.</b> -									-	

_	$\overline{}$	•
/		,
11	ш	
11	ᇑ	
١ı	쁘	

1 長期借入金			
2 そ の 他			
固定負債合計			•
負 債 合 計			
	純 資 産 の 部		
I期首資本金			
Ⅱ 事業主借勘定(※価格変動基	準金を含む)		
Ⅲ事業主貸勘定		Δ	•
IV事業主利益			•
純 資 産 合 計			•
复复机算座台————————————————————————————————————			

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込

<b>様式第十</b> 力	<b>占号</b> (第	阿条、	第十	条、	第Ⅎ	一九条	の四	関係
損	益	計	算	書	ì			

	浿	<u> </u>	(用紙A4)	)
	自一	令和 年 月 日		
	至	令和 年 月 日	(商号又は名称)	
			単位・千円	_
т	売	上高	<b>辛四</b> -11.	,
1	نارد 1			
	2			
π	売			H
ш		○スツサロー、スルナレナナ		
	1	○承継者について作成します。	0	
			v=====================================	
		○承継者が許可兼者であり、	当該期について直近の申請又は届	
		出で提出済みの場合は添付不	<b>声</b> ズナ	
	0	田で徒田済みの場合はがりへ:	女じり。	
	2			ŀ
	1			
	1	+ ** * * * * * * * * * * * * * * * * *		
	2 ====	兼業事業総利益(兼業事業総損失)		
ш		<b>き費及び一般管理費</b>		
	1	従業員給料手当		
	2	退 職 金		
	3	法定福利費		
	4	福利厚生費		
	5	修繕維持費		
	6	事務用品費		
	7	通信交通費		
	8	動力用水光熱費		
	9	広告宣伝費		
	10	交 際 費		
	11	寄 付 金		
	12	地 代 家 賃		
	13	減価償却費		
	14	租税公課		
	15	保 険 料		
	16	推 費		
	- <b>33</b> 4 -	営業利益 (営業損失)		_
ΙV	-	業外収益		
		受取利息及び配当金		
		そ の 他 		
V		<b>業外費用</b>		
	1	支 払 利 息		
	2	そ の 他		
		事業主利益 (事業主損失)		

注 工事進行基準による完成工事高:

**様式第二十号**(第四条関係) (用紙A4)

#### 営業の沿革

	年 月 日								
	年 月 日								
創	年 月 日								
業以	年 月 日								
後 の	年 月 日								
沿 革	〇承継者について作成します。          〇被承継者の沿革に続けて、承継者の沿革を記載します。								
	※創業以後の沿革の最後には、許可を承継したことがわかる一文を記載。								
	例: (略) [被承継者の沿革]								
	○年○月○日 【承継者】設立 資本金○○円								
	○年○月○日 【被承継者】から【承継者】への事業譲渡により承継 等								
	(【被承継者】を【承継者】に合併し承継								
建設									
業の	※許可の状況については、次回更新時に認可について記載する。								
登録	例: (略) [被承継者の許可の状況]								
及   び	○年○月○日 合併による認可 愛知県知事許可(般一○)第○○号 (建)								
許可	許可業者間の承継である場合には、それぞれの沿革を用紙を分けて記載するなど、適								
の状	宜見やすい沿革となるよう工夫してください。								
況	○新設合併、新設分割の場合は承継後30日以内に提出します。								
	年 月 日								
	年 月 日								
賞罰	年 月 日								
罰	年 月 日								
	年 月 日								

賞罰(行政処分等を含む。)

#### 記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載 オスニレ
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等(更新を除く。) について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

**様式第二十号の二** (第四条関係) (用紙A4)

#### 所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所属年月日
○承継者について作成します。	
────────────────────────────────────	出から状況に変更なければ添付不要です。
○新設合併、新設分割の場合は承継日から30	日以内に提出します。

#### 記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

様式第二十号の $\Xi$  (第四条関係) (用紙A4)

#### 主要取引金融機関名

政府	関係	金 融	機関	普長	通 期 信	銀 用	行 銀 行			: 商 工 組 載 • 信			そ	の他	の	金属	独核	畿 関
	〇承継	と者に	ついて	作成し	ます。													
	〇承継	と者が	許可業	者であ	り、直	近の申	請又は	届出7	から状	況に変	変更な	けれは	添付	不要	です。			
	〇新設	合併	、新設	分割の	場合は	承継日	∄から3	0日1	以内に	提出し	します	•						
				ı														
		_							_		_			_				

#### 記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
  - (例 ○○銀行○○支店)

誓 約 書

申請者は、第13条の2第8項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割の日から法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

- 〇申請時点で様式7号の3が提出できない場合に提出します。
- 〇本様式を提出した場合、承継日から2週間以内に様式7号の 3及び健康保険等の加入確認資料を提出する必要があります。

記載要領

「地方整備局長

北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。

知事 」

日

# 建設業承継(相続)認可申請書 提 出 票

承継	者(相続人)
主たる営業所の所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	
承継する許可	(般·特一)第 号

(申請の内容)

建設業法第17条の2(相続においては第17条の3)に基づく建設業 の承継(相続)の認可申請書

受付印	(該当を○で囲むこと)
	譲渡 • 合併 • 分割 • 相続

# 建設業承継(相続)認可申請書提出票(愛知県控)

承 継	者 (	相系	売 人	)
主たる営業所の所 在 地				
商号又は名称				
代 表 者 氏 名				
承継する許可	(般・	特 一	)第	号

(申請の内容)

建設業法第17条の2(相続においては第17条の3)に基づく建設業の承継(相続)の認可申請書

受付印	(該当を○で囲むこと)
	譲渡 • 合併 • 分割 • 相続